

「地域包括ケアシステムの構築」 に関する実施状況について

地域包括ケアシステムのネットワークの強化

● 地域包括支援センターの機能強化

市及び地域包括支援センターで連絡会をもち、事業実施状況の評価を行うとともに、適切な人員の確保を図るなど連携して機能強化を図っています。

● 地域包括ケア会議の充実

高齢者個人の生活課題に対して単に既存サービスを提供するだけでなく、その課題の背景にある要因を会議において検討し、個人と環境に働きかけることによって自立支援に向けたケアマネジメント支援を行なっています。

また、これらの課題分析や支援の積み重ねを通じて、地域に共通する課題や支援策を明らかにし、地域の関係者による対応策を検討し、他職種協働による地域包括支援ネットワークの構築や資源の発掘に取り組んでいます。

		H30 年度	R1 年度	R2 年度
地域ケア個別会議	実施回数	49 回 (164 事例)	49 回 (204 事例)	53 回 (247 事例)
小地域ケア会議	設置数	27 支部	29 支部	32 支部

● 地域包括支援センターを中心とした相談体制の充実

地域の身近な高齢者の総合相談窓口として、必要に応じ家庭訪問を行い、介護保険制度、介護予防、権利擁護などの保健・医療・福祉の総合的な相談や関係機関との連絡調整を行っています。

地域包括支援センター訪問件数	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
実施訪問件数 (総合相談)	4,098 件	3,204 件	3,065 件	2,722 件

在宅医療・介護連携の推進

●在宅医療・介護連携推進事業

この事業は、支援が必要な高齢者の住み慣れた地域における生活を支援する「地域包括ケアシステム」を構築するための事業のひとつとして、介護保険法により市町村が主体となって取り組むことが求められたものです。

平成 27 年度までは岡山県が津山市医師会に委託して「在宅医療連携推進事業」として取り組みが進められてきましたが、平成 28 年度からは津山市が主体となり、「津山市在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、津山市医師会や美作保健所と連携しながら円滑な事業推進の取り組みを行っています。

事業概要	(1) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
	各職種の代表と行政による代表者会議の開催と役員会及び 3 つの専門部会の開催 ①在宅医療・介護連携推進協議会 2 回 ②在宅医療・介護連携推進協議会役員会 3 回 ③目的別専門部会 地域包括ケア検討部会 3 回 情報共有部会 3 回 啓発・研修部会 3 回
	(2) 地域の医療・介護の資源の把握 津山市の社会資源調査を行い情報発信。 ①医療機関・事業所のサービス提供体制等の調査を行って最新情報を収集し、津山市及び津山市医師会ホームページで情報発信。 ②社会資源情報の活用状況調査を実施し、新たな情報発信方法等を検討・整理。
	(3) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制を検討。 ①入退院支援ルールの活用状況の実態調査や意識調査を行い、自宅・施設・病院間の流れ等についてルールの活用促進等を検討。
	(4) 医療・介護関係者の情報共有の支援 医療介護従事者の連携をはかる情報共有ツール、基本情報の情報共有について検討。
	(5) 医療・介護関係者の人材育成 ・資質向上研修会 4 回 ・多職種連携研修会 3 回
	(6) 地域住民への普及啓発 ・市民フォーラム 1 回
	(7) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携 関係市町村との連携を図るため、広域連携が必要な事項について検討。 (美作保健所)

地域共生社会の実現

●地域共生に向けた地域福祉の推進

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らすため、高齢者をはじめとした地域住民が“我が事・丸ごと”的意識を持ち、地域福祉活動参加し、支援が必要な人を支えることができる仕組みづくりを進めます。

※事業報告は「地域支援事業の推進」に掲載。

●生活支援サービスの体制整備

生活支援サービスの充実に向けて、生活支援の担い手となる「生活支援サポートー」の養成を行い、高齢者の社会参加や支え合いのしくみに取り組んでいます。

平成29年度には、生活支援サービスを担う多様な事業主体等と連携しながら、日常生活上の支援体制の構築を図るため、社会福祉協議会に第1層のコーディネーターを配置、平成30年度には社会福祉協議会に第2層コーディネーターを8名配置し生活支援体制をすすめています。

生活支援サポートー事業	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
実施圏域数	8圏域	8圏域	8圏域	8圏域
サポートー累計（登録）人数	172人	195人	246人	247人

●高齢者が活躍できる地域づくり

団塊の世代が高齢期を迎える中、自らが培った知識、経験、技術を十分に活かして、積極的に参加できる機会づくりを進めるとともに、高齢者が社会の一員として活躍でき、地域の重要な担い手となるよう、環境の整備に努めます。

※事業報告は「高齢者福祉サービスの充実」に掲載。